

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	国有財産総合情報管理システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> （具体的な条項も記載）	国有財産法第11条、第32条、第33条等			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子政府構築計画（平成15年7月17日CIO連絡会議決定）</li> <li>・国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）の業務・システム最適化計画（平成18年3月31日CIO連絡会議決定）</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）</li> <li>・成長戦略実行計画（令和元年6月21日閣議決定）</li> <li>・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画（令和元年6月14日閣議決定）</li> <li>・政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について（令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）等</li> </ul>		
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国有財産総合情報管理システムは、主に以下を目的としている。 ・国有財産法に基づく国有財産台帳の記録や、国有財産増減及び現在額総計算書等の国会報告資料の作成業務等を効率的に行うこと ・国有財産に関する個別の情報や入札物件情報等を広く国民に提供すること						
<b>事業概要</b> （5行程度以内。別添可）	・国有財産総合情報管理システムは、各府省で整備される利用端末と当該システムを政府共通ネットワーク等で結び、台帳記録・決算等の国有財産関係業務を情報処理するほか、インターネットを通じて国有財産に関する情報を広く国民に提供している。 ・本システムの開発及び管理・運用は財務省理財局において一元的に行っている。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	1,184	1,189	-
		計	0	0	1,184	1,189	0
	執行額	-	-	1,184	-	-	
	執行率（％）	-	-	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
<b>令和3・4年度予算内訳</b> （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	業務効率化に資するシステム改修を実施することで、業務処理時間の削減を図る。	業務削減時間		成果実績	時間	-	-	3,537	-
目標値				時間	-	-	3,500	-	30,207
達成度				%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	システム利用者ヒアリング集計								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	「世界最先端IT国家創造宣言」に基づき、令和3年度を目途にサーバ機器集約等により運用経費を3割圧縮する。	運用コストの削減割合		成果実績	%	-	-	▲29.2	-
目標値				%	-	-	-	-	▲30
達成度				%	-	-	97.3	-	-
IT戦略 関係	算出方法	削減割合=(各年度の運用コスト/平成26年度運用コスト-1)*100							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	システムにおける財産管理件数及び増減等に係る決議書起票数		活動実績	件	-	-	2,706,319	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	各年度国有財産の増減等処理に係る運用保守、機器借料年間コスト/各年度システムにおける財産管理件数及び増減等に係る決議書起票数		単位当たりコスト	円	-	-	106		
計算式			円/件	-	-	287,260,967 / 2,706,319			

政策評価	政策		(財務省政策)政策目標3:国の資産・負債の適正な管理									
	施策		政策目標3-3:庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度		
		政3-3-4-A-2 国有財産増減及び現在額総計算書等の会計検査院への送付日	実績値	送付日	30.9.4	元.9.3	2.9.4	-	-			
			目標値	送付日	30.9月初旬	元.9月初旬	2.9月初旬	-	3.9月初旬			
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度		
		政3-3-4-A-3 国有財産増減及び現在額総計算書等の国会への報告日	実績値	送付日	30.11.20	元.11.19	2.11.20	-	-			
			目標値	送付日	30.11.20前後	元.11.20前後	2.11.20前後	-	3.11.20前後			
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度			
	政3-3-4-A-4 国有財産物件情報メールマガジンの登録者数	実績値	件	8,444	9,357	9,666	-	-				
目標値		件	-	増加	増加	-	増加					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
国有財産総合情報管理システムにより、国有財産増減及び現在額総計算書等を効率的かつ的確に作成し、会計検査院及び国会への速やかな報告に寄与している。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国有財産法等の法令に基づく業務以外にも、売却物件に関する情報や行政財産の情報の公表により、国民の利便性の向上や提供する情報の充実を図っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国有財産法第32条、第33条等に基づく業務であり、国自らが実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国有財産法等に基づく国有財産関係業務を適正かつ効率的に行うために必要不可欠な事業であり、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達に当たっては一般競争入札を原則とし、CIO補佐官や契約専門官の意見を踏まえて調達仕様書案を作成し、意見招請等を行って透明性・公平性を確保した調達仕様書を作成した。また、民間事業者へのヒアリングの実施、既存設計書や作業報告書等の閲覧資料の拡充、入札情報の事業者への積極的な情報提供といった対策を講じてきたが結果として一者応札となった調達がある。</li> <li>・競争性のない随意契約は、以下の理由による。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民間収納インフラに係る情報を提供している者が一者のみであったもの(マルチペイメントネットワーク)。</li> <li>○ 一般競争入札を行ったが落札者がいなかったため、予算決算及び会計令第99条の2の規定による随意契約を行ったもの(システム運用業務)。</li> </ul> </li> </ul>					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国有財産総合情報管理システムの運用管理に係る経費については、利用する各府省が応分の負担をしている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは平成22年度のシステム最適化計画実施後、安定して推移している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国有財産総合情報管理システムに係る情報通信技術調達等適正・効率化推進費の使途は、システムの運用・保守、システム改修、サーバ機器借料であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器更新時にサーバ機器集約などコスト削減策を実施したほか、調達にあたっては業務内容の要件資料を詳細化して閲覧資料に追加するとともに、入札説明書と合わせて資料閲覧要領を配布するなど、事業者への情報提供を行った。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	業務効率化に資するシステム改修を実施することで、業務処理時間の削減を図り、成果目標を達成している。今後も業務効率化に資するシステム改修を実施することで、業務処理時間の削減を目指している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国有財産総合情報管理システムは府省共通システムであり、国有財産増減及び現在額総計算書等の国会報告資料の作成業務等に本システムを利用している。また、国有財産に関する個別の情報や入札物件情報等を広く国民に提供している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国有財産総合情報管理システムに係る調達は、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めているところであり、令和2年度に実施したシステム改修に係るコンサルティング業務の調達では、民間事業者へのヒアリング結果を踏まえた事業者要件の緩和や閲覧資料の充実、入札情報の事業者への積極的な情報提供等を行ったことにより、複数者の応札があった。</li> <li>・「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)において、令和3年度までを目途に政府情報システムにおける運用コストを圧縮する(3割減を目指す)ことが示されていることから、機器更新時に仮想化技術の導入によるサーバ機器集約等を実施したほか、複数年契約の活用や業務内容の見直し等により運用コストの削減を図っている。</li> <li>・国有財産総合情報管理システムを安定稼働させることにより、国有財産増減及び現在額総計算書等を効率的かつ的確に作成し、会計検査院及び国会への速やかな報告に寄与している。</li> <li>・災害発生時に、国有財産総合情報管理システムに登録されている使用可能な未利用国有地や宿舍等に関する情報を出力し、被災した地方公共団体に対して迅速な情報提供を行っている。</li> </ul>					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国有財産総合情報管理システムの調達について、一者応札改善への取組として、事業者要件の緩和や閲覧資料の拡充、引継期間の確保、積極的な入札情報の提供、国庫債務負担行為による複数年度契約の活用、コンサルタント事業者の意見聴取等を実施した。引き続き一者応札の改善に向けた取り組みを検討する。</li> <li>・運用コスト3割削減の目標について、サーバ機器の集約等により、計画通り令和3年度までに達成する見込み。</li> </ul>					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

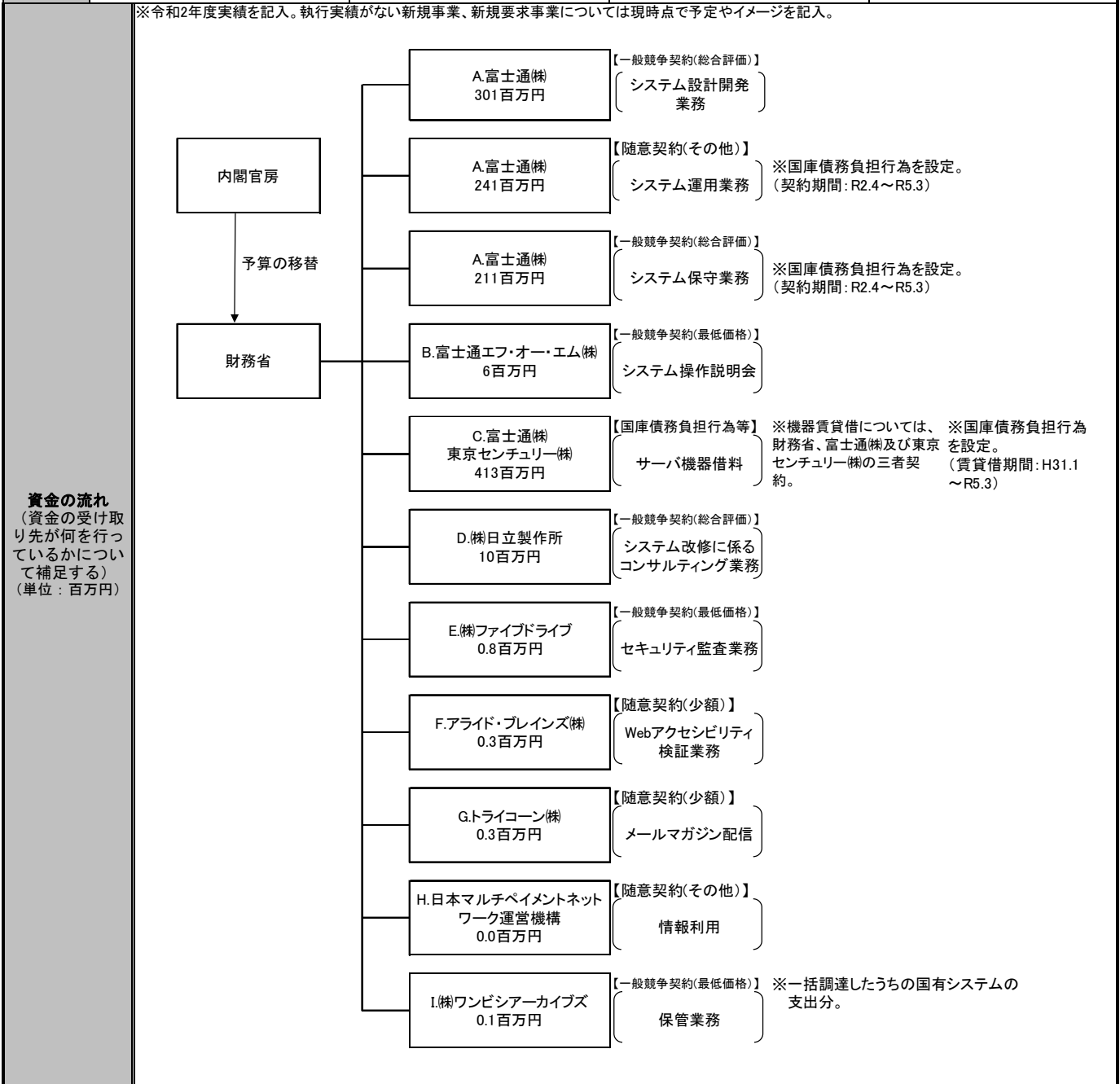
デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	財務省(0017)			
平成23年度	財務省(0014)			
平成24年度	財務省(0015)			
平成25年度	財務省(0019)			
平成26年度	財務省(0018)			
平成27年度	財務省(0017)			
平成28年度	財務省(0014)			
平成29年度	財務省(0014)			
平成30年度	財務省(0015)			
令和元年度	財務省 - 0015			
令和2年度	財務省 - 0016	内閣官房 - 新02 - 0016		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通株式会社			B.富士通エフ・オー・エム株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	国有財産総合情報管理システム改修に係る設計・開発業務	301	雑役務費	国有財産総合情報管理システムの操作説明会実施業務	6
	雑役務費	国有財産総合情報管理システムの運用業務	241			
	雑役務費	国有財産総合情報管理システムの保守業務	211			
計		753	計		6	
C.富士通株式会社、東京センチュリー株式会社			D.株式会社日立製作所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料及び損料	国有財産総合情報管理システムに係るハードウェア等機器調達	413	雑役務費	国有財産総合情報管理システム改修に係るコンサルティング業務	10	
計		413	計		10	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	国有財産総合情報管理システム改修に係る設計・開発業務	301	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	富士通株式会社	1020001071491	国有財産総合情報管理システムの運用業務	241	国庫債務負担行為等	-		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	富士通株式会社	1020001071491	国有財産総合情報管理システムの保守業務	211	国庫債務負担行為等	-		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・オー・エム株式会社	1010401084631	国有財産総合情報管理システムの操作説明会実施業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	国有財産総合情報管理システムに係るハードウェア等機器調達	413	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	国有財産総合情報管理システム改修に係るコンサルティング業務	10	一般競争契約 (総合評価)	3		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファイブド ライブ	4010001095076	国有財産総合情報管理シ ステムに係る情報セキュリ ティ監査業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	落札率については、予定価格が 類推される恐れがあることから 非公表としている

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライド・ブレインズ 株式会社	9010001093298	国有財産総合情報管理シ ステムに係るウェブアクセシ ビリティ検証業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トライコーン株式会社	5011101040706	国有財産物件情報メールマ ガジン配信サービス調達	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	日本マルチペイメント ネットワーク運営機構		マルチペイメントネットワ ークに係る情報利用料	0	随意契約 (その他)	-	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通株式会 社	1020001071491	国有財産総合情報管理シ ステムの運用業務	722	随意契約 (その他)	-	--	
2	A	富士通株式会 社	1020001071491	国有財産総合情報管理シ ステムの保守業務	632	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が 類推される恐れがあることから 非公表としている



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワンビシ アーカイブズ	4010401065760	記録媒体の保管業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている